

# 松井ヶ丘幼稚園～大住ふれあいセンターまでJR線沿いに遊歩道が実現へ

2017年度京田辺市一般会計予算に、現在は行き止まりになっている松井ヶ丘幼稚園前の道路から、大住ふれあいセンター西側の裏手まで、JR線路沿いに遊歩道を整備する事業予

算が計上されました。

3月議会には遊歩道を「山手東上西野線」として「市道」認定する議案（左の写真はその資料です）も提出されています。松井ヶ丘幼稚園



の行き止まり部分から、JR線沿いに東へ竹やぶなどを切り開いて、大住ふれあいセンター裏手まで約300mの区間に新たに遊歩道を整備します。17年度一般会計予算で計上されたのは用地買収費8900万円で、予算成立後に用地買収を進め、18年度から造成工事に着手、20年度末までに完成する見通しです。



京田辺市議会議員

日本共産党

# 青木こうじろう

活動報告 2017年4月発行

## 3月議会一般質問

### ▼市水道事業と府営水について

14年度と15年度を比較すると府営水の購入量が270万tから310万tへ上昇したことを示し「府営水の購入費用が上昇すれば、水道事業経営を圧迫する要因になる。自己水（市内の井戸などを水源とするもの）と府営水の適切なバランスを確保すべき。」と質問しました。市当局は「府営水は『浄水』で購入、自己水は地下水を市が『浄水』処理しているので、コストは一概に比較できない。」と述べ、「2系統の水源は相互に補充する大切な水源で2つをバランスよく使っていく。府営水への依存率が過剰であるとは考えていない。」と答弁し、具体的なバランス数値については明言しませんでした。

なおこの事に関連して現在、京都府の「府営水道事業経営審議会」の議論の中で、府下の市町村に対して、「もつと府営水を使うように」と求める発言があることを紹介し、水道事業は水道法に基づいてそれぞれの地方自治体が独立して経営するもので、京都府が市町村に対しより多く府の水を使えと迫ることは、市町村の自治を侵すことにもなりかねない問題ではないかと指摘して、市長の見解を質しました。

市長から「府が市町にこれだけ水を使えというようなことは言っていない。水源保全や水の確保は大切な課題で、府とも協力していく。」と答弁がありました。



# 防賀川の早急な改修などを求め、京都府と交渉

合流部まで早くやらなければならない。虚空蔵谷川また一休ヶ丘地域の碎石業者による粉塵・騒音・振動などを詳しく説明し、府として改善に向けた指導を強力に進めるよう求め、府当局は「早急に現地の状況について調査したい。」と表明しました。

日本共産党京田辺市議団と京都府議団は、3月14日、京都府知事と府山城広域振興局長に対し、河川改修や公害対策、交通安全対策などを内容とする「府民生活の安全、安心にかかわる要望書」を提出して、京都府と交渉しました。ここには市議団5人全員と、府議団から加味根史朗副団長など3名が参加しました。



要望書を提出する党府議団と京田辺市議団

防賀川改修について、青木こうじろうは松井地域でこの間の豪雨で床下浸水などが生じていることも指摘し、一刻も早い実施を求めました。府当局は「できるだけ早くやらなければならない。虚空蔵谷川合流部まで早くできるよう努力したい。」と回答しました。

### ▼マイナンバーの会社への通知は中止を

総務省が17年より、地方自治体が会社等へ発送している「住民税特別徴収税額通知書」へ一人一人の従業員のマイナンバーを記載するよう求めていることについて、個人情報保護のために京田辺市では記載すべきでない」と求めました。



特別徴収税額通知書へマイナンバーを記載する必要性があるのかと追及したのに対し、市当局の答弁は「事業所などがどう使うかはわからない。」という無責任なものでした。また送付方法について市当局は「総務省は送付について普通郵便でも差し支えないとの見解を示している。」と述べたものの、京田辺市では市個人情報取扱事務要領で「マイナンバーが記載された公文書は簡易書留で送るよう定めており送付方法は現在検討している。」と答弁。普通郵便から簡易書留へ変更した場合の費用についての質問に「普通郵便の場合と比べて全体で約370万円の費用増になる」と答弁しています。そして「自治体でも疑問のあるところもある。他の自治体にも聞いて、国に負担を求めるなど送付方法はプライバシー確保に配慮して検討したい。」と述べざるを得ませんでした。何の必要もないのにマイナンバーを記載して、そのために京田辺市だけでも数百万円もの余計な費用をかける、まさに百害あって一利なしのマイナンバーであることが明瞭になりました。

# 無謀な北陸新幹線延伸計画は中止を

## 建設費は1mあたり1470万円に

自民党内のプロジェクトチームは北陸新幹線延伸計画について、敦賀～小浜～京都～松井山手～新大阪とする京都南進ルートを決めました。現時点での概算建設費は2兆1千億円（国土交通省資料）で1mあたり1470万円という巨額なものです。京都大阪間にはすでに東海道新幹線があり、さらに私鉄やJR線など複数の鉄道線があるにもかかわらず2本目の新幹線整備は必要ありません。巨額のムダ使いとなる事業はきっぱり中止すべきです。

## 新幹線駅新駅の地元負担は15億円！

松井山手駅に接続する新駅の概算建設費は15億円とされています。その地元負担について京都府議会予算委員会京都府は「一般的な事例だが、おおよそ1割程度を駅のある市町村が負担してきた。」と述べています。

なおこれはあくまで駅本体の建設費であり、アクセス道路や周辺整備などは自治体負担とされており、費用負担はさらに膨れ上がることも予想されます。

# 待機児解消、中学給食実施、幼稚園にクーラーを

日本共産党京田辺市議会議員団は3月17日、京田辺市長に対し「子育て支援に関する緊急申し入れ」を行いました。

申し入れの第一点目は、保育所の待機児解消の取り組みを求めています。京田辺市ではこの間、年度当初の時点では希望者全員を保育所に受け入れていたが、今年前年より入所希望者が百名以上増えたことや保育士不足もあり2月末時点で約170人が希望する保育所に入れず、百名程度の待機児が生じる見込みです。

日本共産党は3月議会でも待機児を防ぐため、臨時職員でなく正職員として保育士を採用するよう求めました。この中で市当局は新年度早々にも正職員の保育士を募集する方針を明らかにしています。

第二点目は、中学校でも小学校と同様に安全で温かくておいしい給食を自校直営方式で実施するよう求めています。今、京都府内で中学校給食未実施の自治体が次々と実施を表明するなど大きな変化が生まれ、未だに給食実施方針を示していないのは府下でも京田辺市と亀岡市の二つだけです。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	みらい京田辺	公明党	喜多和彦	次田典子	南部登志子	結果
組織条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
マイナンバー法改正にともなう市条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
職員旅費条例の改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
市税条例の改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
京田辺市史編さん委員会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
低所得及び1人親世帯等の保育料軽減拡充のための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険制度改正にともなう条例改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険料の減免に関わる介護保険条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
2017年度京田辺市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2017年度京田辺市国保特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2017年度京田辺市介護保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
共謀罪の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決
「テロ等準備罪」新設法案について慎重審議を求める意見書※2	○	●	○	●	●	○	○	否決

※○=賛成 ●=反対、—=棄権 ※2=賛否同数で議長裁決で否決  
日本共産党京田辺市議員団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議員団ニュース

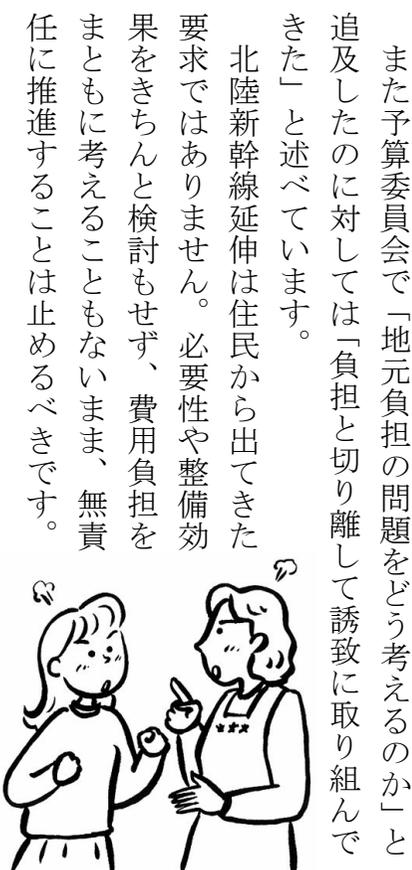
第1118号 2017年4月23日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL98-3883  
市役所議員控室 TEL63-1122 (内線522)

## 3つの要求の実現へがんばります



日本共産党議員団は「①保育所（園）での待機児童は、年間を通じて解消するように認可施設の整備と体制を確保すること。②中学校給食は、『選択式デリバリー弁当』でなく、小学校と同様に安全で温かくておいしい給食を、自校直営方式で早期に実施すること。③幼稚園の全保育室にエアコンを早急に設置すること。」の要求署名をすすめています。

第三点目は、公立幼稚園のすべての保育室へのクーラー設置を求めています。



3月市議会でも市長は「地元負担など一定の課題が生じる」と述べつつ「市政を預かるものとして最大限努力していく」と積極的に推進する態度を表明しています。「党派として京都南進ルートを歓迎する」と表明した議員でも、費用負担や今後のまちづくりとの整合性などを指摘して「慎重に取り組むべき」と述べているにもかかわらず、市長は「目に見えない効果もある」など具体的な効果を述べずに「整備効果を生み出すような施策をやっていく」と、出来た後で考えるという態度です。

また予算委員会でも「地元負担の問題をどう考えるのか」と追及したのに対しては「負担と切り離して誘致に取り組んできた」と述べています。

北陸新幹線延伸は住民から出てきた要求ではありません。必要性や整備効果をきちんと検討もせず、費用負担をまともに考えることもないまま、無責任に推進することは止めるべきです。